

発行日：平成24年11月1日 三宅島ふるさと再生ネットワーク東京事務局

住所：〒173-0005 東京都板橋区仲宿 25-6 あすなろ福祉会内 TEL 03(3963)5678 Fax 03(3963)5697

日本経済新聞

2012年(平成24年)10月22日(月曜日)

東日本大震災の被災地を巡るツアーが相次ぎ企画され、参加者が増えている。被害の実態を見て今後の対策に生かしたい防災関係者に加え、旅行を通じて被災地を応援する一般客の参加が目立つ。一方で被災地周辺では風評被害から旅行者の減少に悩む。観光業が地域経済の中核を担っている地域は多く、各地は集客に力を入れている。

観光で震災復興 集客に知恵

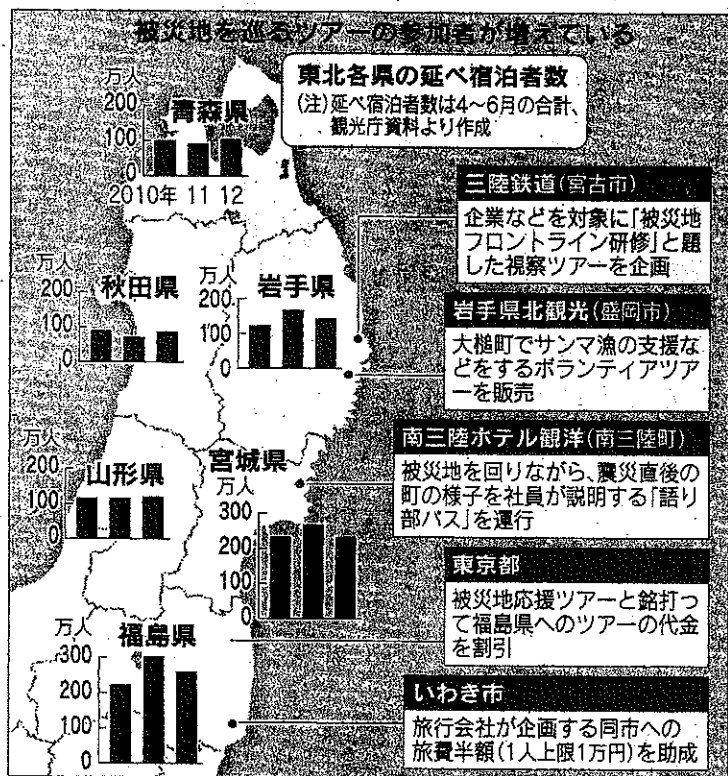
「考えられない高さの津波で、自宅は根こそぎ流されました」。100棟以上の住宅が損壊した岩手県田舎村島越地区。今月初め、震災まで同地区に住んでいたガイドの工藤房子さん(71)がこう話す。首都圏から来た約15人の観光客から言葉にならないうめき声が漏れた。震災前に同地区を訪れたことのある埼玉県の五十嵐陽子さん(73)は「すっかり変わってしまいショック」と言葉少なだった。

1泊で三陸応援

五十嵐さんが参加したのは旅行会社のクラブツーリズム(東京・新宿)が主催した「三陸海岸復興応援ツアー」(1泊2日で2万9800円)か

被災地ガイドの話を聞き、涙ぐむ人も(岩手県田舎村島越地区)

被災地ツアー 新たな絆



語り部の体験談に涙

らだ。東京など首都6県から20～70代の幅広い年代が参加した。

同社は「何とか三陸を助けたい」と昨年9月に応援ツアーを始めた。被災地を訪れる人もいるという。

三陸沿岸は震災前、観光が主要産業の1つだった。しかし震災後は観光客が激減。地元の企業・団体も被災地ツアーを設け、観光客の呼び戻しに努めている。

三陸鉄道は旅行会社の「被災地フロントライン研修」と名付けた。手が空いている社員が申込団体の希望を聞き、案内する。被災地を訪れる人もいるという。

被災地を案内するガイドの紹介を始めたのは、宮城県が設置した「みやぎ観光復興支援センター」(仙台市)だ。多いときで1日10件前後、依頼の電話が入る。気仙沼観光コンベンション協会(宮城県気仙沼市)は11月、被災者による「震災の語り部」組織を立ち上げる。すでに30～60代の男女計20人以上が語り部候補となっている。観光客の希望に応じて有償で被災した魚市場などを回りながら、体験を広く伝える予定だ。

延べ約4500人が参加した。まずはこうしたツアーに参加し、後日個人やグループで改めて被災地を訪れる人もいるという。

被災地を案内するガイドの紹介を始めたのは、宮城県が設置した「みやぎ観光復興支援センター」(仙台市)だ。多いときで1日10件前後、依頼の電話が入る。気仙沼観光コンベンション協会(宮城県気仙沼市)は11月、被災者による「震災の語り部」組織を立ち上げる。すでに30～60代の男女計20人以上が語り部候補となっている。観光客の希望に応じて有償で被災した魚市場などを回りながら、体験を広く伝える予定だ。

被災地を案内するガイドの紹介を始めたのは、宮城県が設置した「みやぎ観光復興支援センター」(仙台市)だ。多いときで1日10件前後、依頼の電話が入る。気仙沼観光コンベンション協会(宮城県気仙沼市)は11月、被災者による「震災の語り部」組織を立ち上げる。すでに30～60代の男女計20人以上が語り部候補となっている。観光客の希望に応じて有償で被災した魚市場などを回りながら、体験を広く伝える予定だ。

被災地を案内するガイドの紹介を始めたのは、宮城県が設置した「みやぎ観光復興支援センター」(仙台市)だ。多いときで1日10件前後、依頼の電話が入る。気仙沼観光コンベンション協会(宮城県気仙沼市)は11月、被災者による「震災の語り部」組織を立ち上げる。すでに30～60代の男女計20人以上が語り部候補となっている。観光客の希望に応じて有償で被災した魚市場などを回りながら、体験を広く伝える予定だ。

被災地を案内するガイドの紹介を始めたのは、宮城県が設置した「みやぎ観光復興支援センター」(仙台市)だ。多いときで1日10件前後、依頼の電話が入る。気仙沼観光コンベンション協会(宮城県気仙沼市)は11月、被災者による「震災の語り部」組織を立ち上げる。すでに30～60代の男女計20人以上が語り部候補となっている。観光客の希望に応じて有償で被災した魚市場などを回りながら、体験を広く伝える予定だ。

被災地を案内するガイドの紹介を始めたのは、宮城県が設置した「みやぎ観光復興支援センター」(仙台市)だ。多いときで1日10件前後、依頼の電話が入る。気仙沼観光コンベンション協会(宮城県気仙沼市)は11月、被災者による「震災の語り部」組織を立ち上げる。すでに30～60代の男女計20人以上が語り部候補となっている。観光客の希望に応じて有償で被災した魚市場などを回りながら、体験を広く伝える予定だ。

被災地を案内するガイドの紹介を始めたのは、宮城県が設置した「みやぎ観光復興支援センター」(仙台市)だ。多いときで1日10件前後、依頼の電話が入る。気仙沼観光コンベンション協会(宮城県気仙沼市)は11月、被災者による「震災の語り部」組織を立ち上げる。すでに30～60代の男女計20人以上が語り部候補となっている。観光客の希望に応じて有償で被災した魚市場などを回りながら、体験を広く伝える予定だ。

被災地を案内するガイドの紹介を始めたのは、宮城県が設置した「みやぎ観光復興支援センター」(仙台市)だ。多いときで1日10件前後、依頼の電話が入る。気仙沼観光コンベンション協会(宮城県気仙沼市)は11月、被災者による「震災の語り部」組織を立ち上げる。すでに30～60代の男女計20人以上が語り部候補となっている。観光客の希望に応じて有償で被災した魚市場などを回りながら、体験を広く伝える予定だ。

被災地を案内するガイドの紹介を始めたのは、宮城県が設置した「みやぎ観光復興支援センター」(仙台市)だ。多いときで1日10件前後、依頼の電話が入る。気仙沼観光コンベンション協会(宮城県気仙沼市)は11月、被災者による「震災の語り部」組織を立ち上げる。すでに30～60代の男女計20人以上が語り部候補となっている。観光客の希望に応じて有償で被災した魚市場などを回りながら、体験を広く伝える予定だ。

被災地を案内するガイドの紹介を始めたのは、宮城県が設置した「みやぎ観光復興支援センター」(仙台市)だ。多いときで1日10件前後、依頼の電話が入る。気仙沼観光コンベンション協会(宮城県気仙沼市)は11月、被災者による「震災の語り部」組織を立ち上げる。すでに30～60代の男女計20人以上が語り部候補となっている。観光客の希望に応じて有償で被災した魚市場などを回りながら、体験を広く伝える予定だ。

現場を見て復興の進捗状況を確かめるなど、最新の情報で案内できるようにしている。

岩手県などは昨年1月、陸前高田市や釜石市など被災地を巡る日帰りバスツアーを始める。今年4～6月の大型観光企画「いわてデスティネーションキャンペーン」で同様のツアーを実施し、目標の2倍近い約2200人が利用した。このためコースを2倍の6つに増やし、より多くの被災地を巡るようになっている。被災地では「観光復興は増え、被災地の復興に大きな力になる」と(岩手県の増田也知事)と、被災地ツアーを通じて観光復活に期待を寄せる。

街づくり住民動く

街づくり、住まいや仕事の確保、健康の維持……。あの日から1年半を迎えた東日本大震災の被災地の暮らしには困難が横たわり続いている。打開するには、思ったより時間がかかっている。それでも力を合わせ、行政に知恵も出し、より実り豊かな明日の実現に向かって生きる人々の姿を報告する。(1面参照)

岩手県陸前高田市の中村の談話室に8日午後心部から南東へ約10キロ。笑い声がはじけた。

半島の先の湾に面した長洞(ながほり)地区の仮設住宅、通称「長洞元気村」

集団移転へ一歩

集まった15人の村民を前に、支援に訪れたボランティア学生らが被災体験を記録に残すことを提案。「何人か一緒の方が話しやすいなあ」「実際に津波に遭った場所と一緒に説明しよう」。

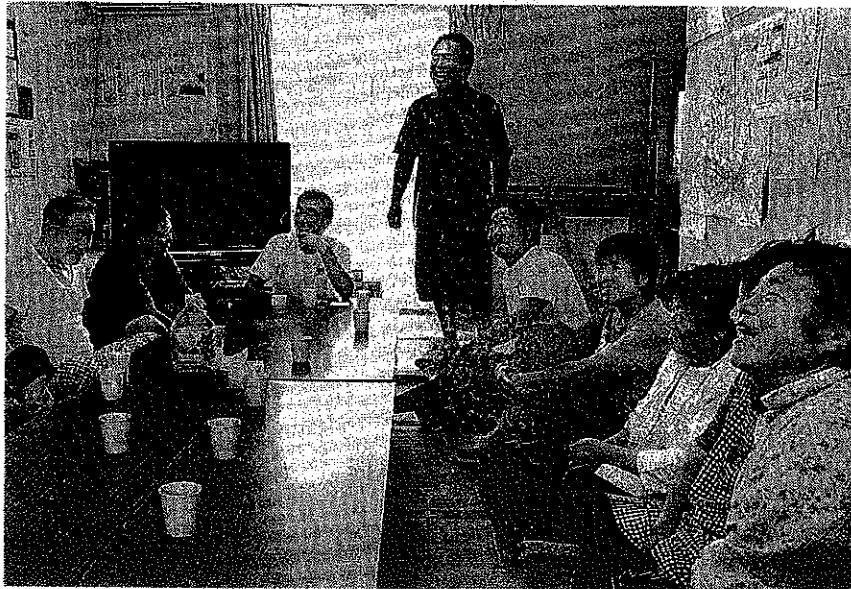
明日に生きる

震災1年半

①

一人の発言を別の人が自然に補い、録画や聞き取りの段取りが見える。みるうちにまとまった。26戸の小さな住宅地は震災直後から地域コミュニティ

ずっと一緒に強く



仮設住宅の談話室で談笑する「長洞元気村」の被災者(8日、岩手県陸前高田市)

ニティーを維持するため、波にのまれ、当初は皆が「仮設住宅に入りたい」との挑戦を続けてきた。集落60世帯のうち28戸が津

を確保。さらに集団移転に向け、昨年10月に近くの高台に適地を見つけ、準備を進めている。常に自ら動き、市や県に掛け合うやり方を貫いたのは「ただ一緒に住みたいから」と元気村の事務局長、村上誠二さん(56)。道のりは平たんではなかった。仮設建設を求めた当初、市の担当者には「あなたたちだけ特別扱いできない」と拒否。集団移転計画も「検討中」「他部署との調整がまだ」と煮え切らない態度が続いた。

用地確保から1年近い交渉で、ようやく今月にも行政の同意を得られる見通しだ。「震災前もこれからお隣さんはずっと一緒」。入居者の一人、金野マサ子さん(71)は喜びをかみしめた。

他の地区の集団移転の取り組みはさらに遅れている。復興庁などによると、被災3県で集団移転を計画する315地区のうち、国の同意を得て計画を公表したのは半数のなく、男性は7月、新居建159地区。慢性的な職員不足に悩む自治体は、土地の買い取り価格への不満や移転用地の確保などのハードルをなかなか越えられない。

街づくりの主役は住民だ。最大高さ14・7メートルの防潮堤の建設計画が進む宮城県気仙沼市で8月、地元の人々を中心に「防潮堤を勉強する会」が発足した。

「防潮堤以外の津波対策はないのか」「本当にこの高さが必要なのか」。これまで7回の会合には、毎回100人以上の住民が集まり、行政の担当者やゼネコンの技術者、国會議員らを招き、直接質問をぶつけている。

「賛成でも反対でもなく、まずは学び、議論しよう」と発起人の一人、白井壮太郎さん(41)は話す。「自分たちの町の復興、役所まかせでなく、自分らで動いて声を上げなくては。黙っていたら、手遅れになる」と力を込めた。

「行政の都合」

「ほぼ計画通りに進んでいる」と担当者が胸を張る仙台市の集団移転計画も、住民の不満がくすぶる。被災地最大級の約1700世帯の移転が計画される区域内に住む同市宮城野区の男性(35)は「行政の都合で計画が進み、私たちは置いてけぼりだ」と話す。

集団移転は元の土地を自治体が買い取り、住民が移転費用に充てる仕組み。「とりあえず希望だけでも」と市の担当者に「自分たちの町に合った、全壊した自宅は約2千万円の住宅ローンが残る。抵当権付きでは買い取ってもらえないが市から具体的な展望は示されなかった。やむを得ない」と力を込めた。